

## 浸水想定区域に立地する医療機関に対し、 浸水対策費補助を実現！ 2月府議会健康福祉常任委員会にて質問！ 2025年大阪・関西万博推進特別委員会にて、来場者輸送における懸念点に言及！

令和6年3月13日、山下浩昭府議会議員は、令和5年大阪府議会健康福祉常任委員会において、府の抱える福祉・医療の課題について質疑。更に、議会活動を通じて、府政の課題に取り組む。これからも、公明党のネットワーク力を最大限に活かし、「大阪・東大阪を、前へ!」「住みたい街"No.1"へ! 全力でトライ!」して参ります。

委員会の様子は、大阪府議会ホームページにて ▶ <http://www.gikai-chukei.jp/>



## 令和5年11月定例会本会議一般質問での要望が実現!

### 【浸水想定区域に立地する災害指定病院の浸水対策費補助を実現!】

令和5年11月の本会議一般質問において、府内浸水想定区域内に立地する災害対策病院や救急告示病院を含む140~50の病院において、浸水対策が十分ではないことがわかり、病院の浸水対策をスピードアップさせるためにも、国制度の活用に加え、府独自の補助制度の創設に向けての検討を行うよう要望しました。

それを受け、府は令和6年度予算において、医療施設浸水対策事業として、浸水想定区域に立地する医療機関に対し、止水板・排水ポンプ等の資材購入に必要な費用の一部を補助する事業を決定しました。



## 2月府議会健康福祉常任委員会での質疑内容!



### 【モバイルファーマシーの拡充について】

令和6年能登半島地震において、被災地で必要な医薬品を供給するため、モバイルファーマシー(災害対策薬品供給車両)が全国から来て活躍した。府内には、府薬剤師会が民間事業者と協定を結んでいる車両が1台あり、今後のさらなる配備について、全国における配備状況を勘案し、薬剤師会等の関係者の意見を聞きながら検討するとの事。

検討するにあたり、車両整備や維持管理について、事業者負担してもらいだけでなく、行政が一定の役割を担うべきであると指摘。今後の災害時の調剤体制の検討にあたっては、モバイルファーマシーへの財政的支援も含めて検討するよう要望した。

### 【大阪母子医療センターの建替え整備について】

大阪母子医療センターは、約361億円をかけて、令和6年度から令和13年度の期間で建替え建設工事を行うため、令和6年度に実施設計及び、建設工事の一括発注を行う予定。

今回の建替を契機に、小児・周産期の高度専門医療のさらなる充実はもちろん、感染症対策の強化や産後ケアの充実など様々な機能を拡充するよう要望。さらに、建築資材の価格高騰や人材費の高騰などで、事業費が上振れしないように指摘。府からは、想定をさらに上回る建設コストの増高(ぞうすう)があった場合には、医療機能に影響が出ない範囲で更なるコストダウンの可能性について検討していく。との回答があった。



### 【訪問介護報酬改定について】

【質問】令和6年度からの介護報酬は、ほとんどの介護サービスで、「基本報酬」が引き上げられたものの、訪問介護サービスについては、引き下げられるとのことで、特に、規模が小さく、地域の戸建て住居を訪問する事業所は、人手や時間の制限が大きい中、報酬の請求や加算取得にかかる事務負担も大きくのしかかっており、今般の改定で、収入が減るだけでなく、人材の確保もさらに困難となるのが危惧される。

介護報酬改定については、国の制度ではあるが、在宅でお住いの高齢者に、訪問介護事業所が、安定して生活支援や身体介護などのサービスを提供することが非常に重要であることから、大阪府としても支援すべき。との質問に対して、

【回答】来年度からの報酬改定に関しては、訪問介護を含む居宅サービス事業所への集団指導において、改正のポイントや、職員の給与に反映される処遇改善加算の取得に必要な要件や手続きの方法について、簡潔にまとめた資料を作成し、詳しく説明することにより、報酬や加算取得の促進に努める。との回答を得た。

## 2025年大阪・関西万博推進特別委員会にて、来場者輸送における懸念点に言及!

万博輸送における  
公共交通機関の主要ルート



### 【万博会場への来場者輸送について】

万博来場者輸送において、公共交通機関の主力を担うのは大阪メトロ中央線と桜島シャトルバスの2ルートとされている。バス輸送については、主要10駅からの駅シャトルバス・空港直行バス、さらに、パークアンドライドバスが運行され、合計すると312台で1,478便、約65,000人の方がバスで来場される計画。

このうち、桜島駅シャトルバスの運行に必要な運転士の人数については、博覧会協会が運行予定事業者に行ったヒアリングによる想定では、バスの必要台数70台に対し約180人との事。そのような状況で、312台を運行するには相当数のバス運転手が必要であり、大半は、バス事業者で確保するとされている。

バス輸送については、2024年問題やインバウンド需要を考えると、運転手が確保でき計画通り運行できるのか危惧している。事業者任せにせず、府市も連携して計画通り安全に運行できるように取り組むよう要望した。

山下浩昭ホームページはこちら。▶ <http://www.h-yamashita.jp>

